

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 牧平 年廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	5,072	8.2	83	—	163	—	119	—
2023年2月期	4,688	2.4	△177	—	△93	—	△169	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	22.62	—	6.1	4.0	1.6
2023年2月期	△32.27	—	△9.2	△2.5	△3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年2月期	百万円 4,327	百万円 2,115	% 48.9	円 銭 402.00
2023年2月期	3,773	1,776	47.1	337.74

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,115百万円 2023年2月期 1,776百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年2月期	百万円 △287	百万円 △438	百万円 643	百万円 360
2023年2月期	249	100	△248	442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00	百万円 31	% —	% 1.7
2024年2月期	—	3.00	—	5.50	8.50	44	37.6	2.3
2025年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		38.6	

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,110	5.6	350	5.0	390	4.7	270	17.8	51.31
通期	5,330	5.1	150	80.1	250	52.8	150	26.0	28.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	5,551,230 株	2023年2月期	5,551,230 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	290,089 株	2023年2月期	290,059 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	5,261,158 株	2023年2月期	5,261,196 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
クリーニング売上原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され5月8日より感染法上の位置づけが5類に移行するなど正常化に向かう一方で、急激な為替相場の変動やウクライナ情勢の長期化から資源価格は高止まりが続いており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、継続して取り組んできた様々な改革や効率化による効果も見られる中で、コロナ禍の内向き（守り）の意識をリセットし、外向き（攻め）の意識にチェンジしていくために、再度、成長・拡大を基本方針として、新規出店や店舗リニューアルを含めた設備投資やシーズンに合わせた販促活動など積極的に実施しました。

設備投資は、福岡県の営業基盤の強化を目的に2023年12月16日付で事業の一部譲受けを行い、新たに48店舗を取得しました。併せて、福岡市近郊のクリーニング工場を取得し営業を開始しました。

加えて、新規出店を9店舗（移転リニューアル3店舗含む）、既存店舗のリニューアルを22店舗実施しました。

販促活動は、シーズンに合わせたサービスの実施、付加価値商品やスニーカークリーニングの販売強化に努めました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は5,072,139千円と前事業年度と比べ383,455千円（8.2%）の増収となりました。

利益につきましては、前事業年度から実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業利益は83,295千円と前事業年度の営業損失177,918千円と比較して261,213千円増益、経常利益は163,613千円と前事業年度の経常損失93,319千円と比較して256,933千円増益、当期純利益は119,012千円となり、前事業年度の当期純損失169,780千円と比較して288,792千円増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて46,786千円減少し、672,549千円となりました。これは、売掛金が15,497千円増加したものの、現金及び預金が82,658千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて601,451千円増加し、3,655,415千円となりました。これは、投資有価証券が251,010千円、土地が185,460千円、建設仮勘定が64,931千円、のれんが48,707千円、差入保証金が43,391千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて554,664千円増加し、4,327,964千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて161,441千円減少し、1,059,281千円となりました。これは、短期借入金が160,000千円、1年内返済予定の長期借入金が123,061千円増加したものの、未払金が464,339千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて378,045千円増加し、1,153,665千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が34,016千円減少したものの、長期借入金が396,319千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて216,604千円増加し、2,212,947千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて338,060千円増加し、2,115,017千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が250,629千円、利益剰余金が87,445千円増加したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ82,658千円(18.7%)減少し、当事業年度には360,079千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、287,221千円(前事業年度は249,866千円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、その他の負債の減少額459,511千円、役員退職慰労引当金の減少額34,016千円などであり、収入の主な内訳は、税引前当期純利益113,902千円、減価償却費79,062千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、438,567千円(前事業年度は100,152千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出318,032千円、事業譲受けによる支出102,102千円、定期性預金の預入による支出60,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、643,131千円(前事業年度は248,023千円の支出)となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入785,000千円、短期借入金の純増加額160,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出265,620千円、配当金の支払額31,754千円などです。

### (4) 今後の見通し

当社は、2023年12月16日付の事業の一部譲受けで取得した店舗と新規出店や店舗リニューアル及びデジタル化による業務効率化の推進など、効果的な設備投資を実施することで業績の向上を見込んでおります。

次期(2025年2月期)の見通しにつきましては、売上高5,330,000千円(前年同期比5.1%増)、営業利益150,000千円(前年同期比80.1%増)、経常利益250,000千円(前年同期比52.8%増)、当期純利益150,000千円(前年同期比26.0%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	497,737	415,079
売掛金	91,385	106,883
商品	18,253	17,898
原材料及び貯蔵品	22,970	24,117
前払費用	55,579	62,179
その他	37,975	50,416
貸倒引当金	△4,565	△4,025
流動資産合計	719,336	672,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,737,589	1,766,724
減価償却累計額	△1,293,176	△1,327,242
減損損失累計額	△193,546	△196,123
建物(純額)	250,866	243,358
構築物	45,822	45,822
減価償却累計額	△39,816	△40,172
減損損失累計額	△3,802	△3,802
構築物(純額)	2,203	1,847
機械及び装置	224,837	216,159
減価償却累計額	△200,738	△191,538
減損損失累計額	△18,485	△19,181
機械及び装置(純額)	5,614	5,440
車両運搬具	5,585	5,585
減価償却累計額	△5,585	△5,585
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	477,706	489,531
減価償却累計額	△392,114	△398,337
減損損失累計額	△29,131	△31,848
工具、器具及び備品(純額)	56,460	59,345
土地	1,655,374	1,840,834
リース資産	30,101	16,073
減価償却累計額	△19,076	△7,761
リース資産(純額)	11,025	8,312
建設仮勘定	—	64,931
有形固定資産合計	1,981,544	2,224,069
無形固定資産		
のれん	8,401	57,108
顧客関連資産	—	4,616
商標権	544	462
ソフトウェア	2,605	3,265
ソフトウェア仮勘定	—	13,300
リース資産	5,814	4,446
電話加入権	22,592	22,592
その他	315	249
無形固定資産合計	40,272	106,040

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	373,132	624,143
出資金	20	20
長期前払費用	5,560	3,925
繰延税金資産	26,408	53,373
差入保証金	396,819	440,210
保険積立金	43,478	44,656
投資不動産	123,606	123,606
その他	90,168	50,402
貸倒引当金	△27,049	△15,033
投資その他の資産合計	1,032,146	1,325,306
固定資産合計	3,053,963	3,655,415
資産合計	3,773,299	4,327,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,567	24,001
短期借入金	100,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	190,020	313,081
リース債務	4,480	4,030
未払金	751,330	286,990
未払費用	110	627
未払法人税等	28,691	28,523
未払事業所税	5,883	5,557
未払消費税等	37,431	48,264
前受金	56,603	59,857
預り金	7,684	4,691
前受収益	2,156	2,688
賞与引当金	10,079	18,433
資産除去債務	2,101	2,137
その他	582	395
流動負債合計	1,220,723	1,059,281
固定負債		
長期借入金	316,602	712,921
リース債務	14,034	10,003
退職給付引当金	147,167	159,014
役員退職慰労引当金	154,115	120,098
資産除去債務	92,361	96,204
預り保証金	51,339	55,423
固定負債合計	775,620	1,153,665
負債合計	1,996,343	2,212,947

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,020,000	1,020,000
繰越利益剰余金	△155,915	△68,470
利益剰余金合計	902,300	989,745
自己株式	△166,945	△166,958
株主資本合計	1,686,421	1,773,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,534	341,163
評価・換算差額等合計	90,534	341,163
純資産合計	1,776,956	2,115,017
負債純資産合計	3,773,299	4,327,964



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>売上高</b>		
クリーニング売上高	4,555,943	4,939,811
その他の売上高	132,740	132,327
売上高合計	4,688,683	5,072,139
<b>売上原価</b>		
クリーニング売上原価	1,286,359	1,418,162
商品期首棚卸高	18,606	18,253
当期商品仕入高	12,791	13,802
合計	31,397	32,056
商品期末棚卸高	18,253	17,898
商品売上原価	13,144	14,157
売上原価合計	1,299,503	1,432,319
<b>売上総利益</b>	3,389,179	3,639,820
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	86,555	88,893
貸倒引当金繰入額	23,271	△12,556
給料及び手当	515,423	459,334
役員報酬	127,618	111,612
賞与引当金繰入額	7,424	13,020
雑給	424,325	384,331
役員退職慰労引当金繰入額	5,738	4,155
賃借料	217,937	202,359
支払手数料	1,081,291	1,279,669
減価償却費	73,765	62,949
貸倒損失	20,797	5,152
のれん償却額	1,966	4,633
その他	980,983	952,969
販売費及び一般管理費合計	3,567,098	3,556,524
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	△177,918	83,295
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	5
受取配当金	1,056	6,351
受取家賃	51,077	50,516
設備利用料	14,693	15,879
その他	21,342	13,944
営業外収益合計	88,173	86,696
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,694	5,323
賃貸借契約解約損	500	720
その他	380	334
営業外費用合計	3,574	6,378
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	△93,319	163,613

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	71,684	—
投資有価証券売却益	58	—
受取保険金	50,000	—
特別利益合計	121,743	—
特別損失		
固定資産売却損	14,956	—
固定資産除却損	1,830	550
減損損失	26,539	6,867
役員退職慰労引当金繰入額	25,000	—
助成金返還損	96,573	—
和解金	519	—
過年度決算訂正関連費用等	—	42,292
特別損失合計	165,419	49,710
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△136,996	113,902
法人税、住民税及び事業税	15,412	19,837
法人税等調整額	17,372	△24,946
法人税等合計	32,784	△5,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△169,780	119,012

## クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		5,728			5,877		
2 当期原材料仕入高		160,136			172,419		
計		165,865			178,297		
3 原材料期末棚卸高		5,877	159,987	12.4	5,844	172,452	12.2
II 労務費			577,240	44.9		664,083	46.8
III 外注加工費			99,224	7.7		121,924	8.6
IV 経費	※1		449,906	35.0		459,701	32.4
クリーニング売上原価			1,286,359	100.0		1,418,162	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	106,793	106,341
消耗品費	56,671	68,679
燃料費	105,624	112,230
リース料	38,936	28,884
動力費	51,473	47,171
水道光熱費	37,113	36,496

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	△418,434	1,139,781
会計方針の変更による累積的影響額							△36,133	△36,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	△454,568	1,103,648
当期変動額								
剰余金の配当							△31,567	△31,567
当期純損失(△)							△169,780	△169,780
自己株式の取得								
欠損填補						△500,000	500,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△500,000	298,652	△201,347
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,020,000	△155,915	902,300

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△166,932	1,923,915	2,350	2,350	1,926,265
会計方針の変更による累積的影響額		△36,133			△36,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	△166,932	1,887,782	2,350	2,350	1,890,132
当期変動額					
剰余金の配当		△31,567			△31,567
当期純損失(△)		△169,780			△169,780
自己株式の取得	△12	△12			△12
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			88,184	88,184	88,184
当期変動額合計	△12	△201,360	88,184	88,184	△113,176
当期末残高	△166,945	1,686,421	90,534	90,534	1,776,956

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,020,000	△155,915	902,300
当期変動額								
剰余金の配当							△31,567	△31,567
当期純利益							119,012	119,012
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	87,445	87,445
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,020,000	△68,470	989,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△166,945	1,686,421	90,534	90,534	1,776,956
当期変動額					
剰余金の配当		△31,567			△31,567
当期純利益		119,012			119,012
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			250,629	250,629	250,629
当期変動額合計	△13	87,431	250,629	250,629	338,060
当期末残高	△166,958	1,773,853	341,163	341,163	2,115,017

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△136,996	113,902
減価償却費	90,632	79,062
のれん償却額	1,966	4,633
減損損失	26,539	6,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,271	△12,556
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,894	11,847
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,284	△34,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	279	8,354
受取利息及び受取配当金	△1,060	△6,356
支払利息	2,694	5,323
売上債権の増減額(△は増加)	△17,652	△15,497
棚卸資産の増減額(△は増加)	△293	△792
仕入債務の増減額(△は減少)	3,937	433
固定資産売却損益(△は益)	△56,727	—
固定資産除却損	1,830	550
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,261	10,833
その他の資産の増減額(△は増加)	34,141	15,160
その他の負債の増減額(△は減少)	245,183	△459,511
小計	269,186	△271,763
利息及び配当金の受取額	1,060	6,356
利息の支払額	△2,654	△4,984
法人税等の支払額	△17,725	△16,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,866	△287,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出	—	△102,102
有形固定資産の取得による支出	△94,685	△318,032
有形固定資産の売却による収入	156,553	—
投資有価証券の売却による収入	101	—
無形固定資産の取得による支出	△20,971	△14,800
投資不動産の売却による収入	34,000	—
差入保証金の差入による支出	△8,878	△10,904
差入保証金の回収による収入	34,033	7,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,152	△438,567

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	785,000
長期借入金の返済による支出	△211,204	△265,620
配当金の支払額	△31,573	△31,754
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	160,000
自己株式の取得による支出	△12	△13
リース債務の返済による支出	△5,233	△4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,023	643,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,994	△82,658
現金及び現金同等物の期首残高	340,742	442,737
現金及び現金同等物の期末残高	442,737	360,079

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「販売促進費」163,352千円、「その他」817,631千円は、「その他」980,983千円として組み替えております。



## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

(株式会社かりん)

## (1) 企業結合の概要

- ① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容  
 相手先企業の名称 株式会社かりん  
 事業の内容 ホームクリーニング業
- ② 企業結合を行った主な理由  
 ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため
- ③ 企業結合日  
 2023年12月16日
- ④ 企業結合の法的形式  
 事業の譲受け

## (2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年12月16日から2024年2月29日まで

## (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	52,088千円
取得原価		52,088千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
 37,182千円
- ② 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの
- ③ 償却の方法及び償却期間  
 5年での均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 9,983千円

## (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	3,387千円	5年
合計	3,387千円	5年

## (7) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(株式会社ふなこし)

## (1) 企業結合の概要

- ① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容  
 相手先企業の名称 株式会社ふなこし  
 事業の内容 ホームクリーニング業
- ② 企業結合を行った主な理由  
 ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため
- ③ 企業結合日  
 2023年12月16日
- ④ 企業結合の法的形式  
 事業の譲受け

## (2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年12月16日から2024年2月29日まで

## (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,013千円
取得原価		50,013千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
 16,158千円
- ② 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの
- ③ 償却の方法及び償却期間  
 5年での均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 31,716千円

## (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	1,471千円	5年
合計	1,471千円	5年

## (7) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	337円74銭	402円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△32円27銭	22円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,776,956	2,115,017
普通株式に係る純資産額(千円)	1,776,956	2,115,017
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	290,059	290,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,171	5,261,141

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△169,780	119,012
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△169,780	119,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,196	5,261,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動(2024年5月28日付予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役 丸林 凡和(現 社外監査役)

取締役 池田 早織(現 徳永・松崎・斉藤法律事務所 パートナー弁護士)

###### 2. 新任監査役候補

監査役 大久保 壽人(現 九州債権回収株式会社監査役)

###### 3. 退任予定監査役

監査役 丸林 凡和(現 社外監査役)